

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 養命酒製造株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 2540 URL <https://www.yomeishu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩澤 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 井川 明 (TEL) 03-3462-8138
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,415	2.2	202	△34.0	378	△20.0	270	△20.3
2021年3月期第1四半期	2,363	1.7	307	167.9	473	71.7	339	△1.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.64	—
2021年3月期第1四半期	24.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	46,761	40,930	87.5
2021年3月期	47,869	41,564	86.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 40,930百万円 2021年3月期 41,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	5.9	330	30.3	510	13.7	350	16.6	25.42
通期	10,880	4.8	720	11.0	1,050	4.0	840	4.0	61.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	16,500,000株	2021年3月期	16,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,725,761株	2021年3月期	2,731,324株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	13,768,796株	2021年3月期1Q	13,750,643株

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国経済は、ワクチン接種が進んでいるものの、未だ新型コロナウイルス感染症収束の見通しは立たず、消費についても持ち直しの動きは弱く、景気は依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、経営理念「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」の下、事業ビジョン「すこやかでより良い時間を願う人々を応援する」に基づき、中期経営計画(2018年4月～2022年3月)において、「持続的成長に向けた事業基盤の構築」を基本方針として「選択と集中」「スピードと効率」「コスト管理の徹底」「経営基盤の強化」の基本戦略を推進し、「養命酒の売上回復」と「酒類食品分野の伸長カテゴリーへの注力」により事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高は国内養命酒が前期並みに堅調に推移し、海外養命酒及びリテールが上回ったことにより2,415百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は主に広告宣伝費の投入等により202百万円(前年同四半期比34.0%減)、経常利益は378百万円(前年同四半期比20.0%減)、四半期純利益は270百万円(前年同四半期比20.3%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、従来の会計処理方法に比べて売上高は23百万円減少し、販売費及び一般管理費が25百万円減少したことにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

セグメント別には以下のとおりです。

①養命酒関連事業

養命酒関連事業の売上高は2,319百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

<養命酒>

国内における「養命酒」につきましては、草刈正雄さんをキャラクターに、6月より“疲れ”をテーマとしたテレビCMや新聞等の広告を実施しました。営業活動については、卸店やドラッグストア等主要販売チャネルである小売店と協働して売り場づくりや購入促進施策等を行い、売上高は1,858百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

海外における「養命酒」につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、輸出時期の影響により売上高は64百万円(前年同四半期比354.7%増)となりました。

以上の結果、「養命酒」全体の売上高は1,922百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11百万円減少しております。

<その他商品・サービス>

「酒類」につきましては、スーパーマーケットを中心に「クラフトジン」や「高麗人参酒」等の売上増加、台北支店においては現地で委託製造した「フルーツとハーブのお酒スパークリング」の売上があった一方、コンビニエンスストアで「フルーツとハーブのお酒」の売上が減少したことにより、「酒類」の売上高は138百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

「食品」につきましては、「養命酒製造クロモジのど飴」の取扱店舗数の拡大に注力し売上が増加したものの、「生姜黒酢」等の売上が減少したことから、「食品」の売上高は124百万円(前年同四半期比12.3%減)となりました。

「リテール」につきましては、「養命酒健康の森」の営業再開及び前年同四半期に店舗の休業があったこと並びに通信販売チャネルでの売上が堅調に推移したことにより、売上高は133百万円(前年同四半期比67.6%増)となりました。

以上の結果、「その他商品・サービス」全体の売上高は396百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11百万円減少しております。

②その他

不動産賃貸と鶴ヶ島太陽光発電所の売上を合算し、売上高は96百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,108百万円減少し、46,761百万円となりました。これは主に長期預金が800百万円増加した一方で、現金及び預金が1,366百万円、投資有価証券及び関係会社株式に含まれる保有株式が時価評価の減少により545百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ475百万円減少し、5,830百万円となりました。これは主に未払法人税等が207百万円、賞与引当金が120百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が127百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ633百万円減少し、40,930百万円となりました。これは主に四半期純利益270百万円の計上及び配当金552百万円の支払いにより利益剰余金が289百万円、その他有価証券評価差額金が355百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,135,338	6,768,758
売掛金	2,452,494	2,444,276
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	458,674	434,512
仕掛品	128,590	141,292
原材料及び貯蔵品	927,774	934,122
その他	112,311	196,236
流動資産合計	13,215,182	11,919,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,146,266	4,105,268
その他（純額）	3,934,052	3,902,568
有形固定資産合計	8,080,318	8,007,836
無形固定資産		
	136,634	117,321
投資その他の資産		
投資有価証券	20,078,305	19,912,367
長期預金	3,400,000	4,200,000
その他	2,967,884	2,612,645
貸倒引当金	△8,340	△8,340
投資その他の資産合計	26,437,850	26,716,672
固定資産合計	34,654,803	34,841,829
資産合計	47,869,986	46,761,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,335	157,813
未払法人税等	273,492	66,150
賞与引当金	219,887	99,457
その他	1,292,798	1,170,023
流動負債合計	1,925,513	1,493,444
固定負債		
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
その他	4,331,612	4,288,540
固定負債合計	4,379,962	4,336,890
負債合計	6,305,476	5,830,335

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金	720,938	724,666
利益剰余金	38,107,212	37,817,350
自己株式	△4,914,788	△4,907,151
株主資本合計	35,563,362	35,284,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,001,148	5,645,829
評価・換算差額等合計	6,001,148	5,645,829
純資産合計	41,564,510	40,930,694
負債純資産合計	47,869,986	46,761,029

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,363,978	2,415,997
売上原価	873,041	888,539
売上総利益	1,490,937	1,527,458
販売費及び一般管理費	1,183,689	1,324,573
営業利益	307,247	202,884
営業外収益		
受取利息	11,204	12,342
受取配当金	153,910	155,580
その他	5,907	12,724
営業外収益合計	171,023	180,647
営業外費用		
支払利息	4,250	4,490
その他	264	66
営業外費用合計	4,514	4,556
経常利益	473,755	378,975
特別損失		
固定資産除却損	5,923	1,920
特別損失合計	5,923	1,920
税引前四半期純利益	467,832	377,055
法人税、住民税及び事業税	127,000	78,000
法人税等調整額	1,498	28,626
法人税等合計	128,498	106,626
四半期純利益	339,333	270,428

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価を取引価格から減額する方法に変更するとともに、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

また、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は23,492千円減少し、販売費及び一般管理費は25,261千円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は7,938千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。